

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6692)

公司地址：臺北市內湖區新湖二路 257 號 6 樓
電 話：(02)8791-2886

進金生能源服務股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁
一、 封面	1	
二、 目錄	2 ~ 3	
三、 會計師核閱報告書	4 ~ 6	
四、 合併資產負債表	7 ~ 8	
五、 合併綜合損益表	9	
六、 合併權益變動表	10	
七、 合併現金流量表	11 ~ 12	
八、 合併財務報表附註	13 ~ 61	
(一) 公司沿革	13	
(二) 通過財務報告之日期及程序	13	
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14	
(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 24	
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24	
(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 46	
(七) 關係人交易	46 ~ 49	
(八) 質押之資產	50	
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50 ~ 51	

(十) 重大之災害損失	51
(十一)重大之期後事項	51
(十二)其他	51 ~ 60
(十三)附註揭露事項	60 ~ 61
(十四)部門資訊	61

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002025 號

進金生能源服務股份有限公司 公鑒：

前言

進金生能源服務股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新臺幣 207,576 仟元及新臺幣 205,974 仟元，分別佔合併資產總額之 11% 及 9%；負債總額分別為新臺幣 348 仟元及新臺幣 0 仟元，均占合併負債總額未達 1%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新臺幣(371)仟元、新臺幣(6)仟元、新臺幣(27)仟元及新臺幣(26)仟元，均佔合併綜合損益總額未達 1%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達進金生能源服務股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

強調事項

進金生能源服務股份有限公司及子公司於民國 114 年第三季取得進金生實業股份有限公司(本集團之最終母公司)之子公司-東達電力股份有限公司 97.09%股權，並列入財務報表之合併個體。因股權變動屬於共同控制下之組織重組，應視為自始即合併，故編製 114 年第三季合併財務報表時，已追溯重編前期合併財務報表，相關說明請詳合併財務報告附註六(三十二)。

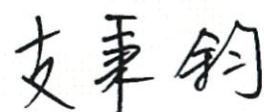
資誠聯合會計師事務所

涂展源



會計師

支秉鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中華民國 114 年 11 月 13 日

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 361,097	19	\$ 619,438	26	\$ 252,922	11
1110 透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
資產—流動		10,281	1	-	-	-	-
1136 按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)(四)及						
流動	八	229,479	12	172,563	7	159,694	7
1140 合約資產—流動	六(二十三)	562,161	30	690,145	29	592,833	26
1150 應收票據淨額	六(五)	2,600	-	163	-	111	-
1170 應收帳款淨額	六(五)	69,046	4	194,208	8	341,760	15
1180 應收帳款—關係人淨額	七	25	-	64	-	26	-
1197 應收融資租賃款淨額	六(十一)	-	-	1,503	-	4,135	-
1200 其他應收款		303	-	4,041	-	37,744	2
1220 本期所得稅資產	六(三十)	77	-	18,165	1	18,358	1
130X 存貨	六(六)	95,193	5	90,567	4	64,100	3
1410 預付款項	六(七)	222,443	12	222,065	10	323,543	14
1460 待出售非流動資產淨額	六(八)	-	-	50,376	2	-	-
1470 其他流動資產		53,990	3	4,496	-	10,246	-
11XX 流動資產合計		<u>1,606,695</u>	<u>86</u>	<u>2,067,794</u>	<u>87</u>	<u>1,805,472</u>	<u>79</u>
非流動資產							
1517 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(三)						
量之金融資產—非流動		21,994	1	21,994	1	20,547	1
1535 按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
非流動		60,805	3	114,134	5	125,372	6
1600 不動產、廠房及設備	六(九)	144,745	8	101,959	4	101,344	4
1755 使用權資產	六(十)及七	7,554	1	13,539	1	166,632	7
1780 無形資產		2,180	-	4,761	-	5,864	-
1840 遲延所得稅資產		18,342	1	17,521	1	21,637	1
1900 其他非流動資產		2,068	-	23,076	1	52,214	2
15XX 非流動資產合計		<u>257,688</u>	<u>14</u>	<u>296,984</u>	<u>13</u>	<u>493,610</u>	<u>21</u>
1XXX 資產總計		<u>\$ 1,864,383</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,364,778</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,299,082</u>	<u>100</u>

(續次頁)

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十二)及八	\$ -	-	\$ 35,000	2	\$ 105,000	4
2110 應付短期票券		-	-	-	-	30,000	1
2130 合約負債—流動	六(二十三)	150,658	8	71,744	3	476,779	21
2150 應付票據		760	-	-	-	-	-
2170 應付帳款	六(十三)	505,295	27	1,007,766	43	436,810	19
2180 應付帳款—關係人	七	-	-	1,030	-	-	-
2200 其他應付款	六(十四)	44,181	3	67,709	3	39,884	2
2220 其他應付款項—關係人	七	300	-	-	-	-	-
2230 本期所得稅負債	六(三十)	3,365	-	10,846	-	-	-
2250 負債準備—流動	六(十八)	24,374	1	24,464	1	21,528	1
2280 租賃負債—流動	六(十)及七	5,365	-	9,555	-	15,762	1
2399 其他流動負債—其他	六(十五)	14,371	1	9,864	-	14,384	1
21XX 流動負債合計		<u>748,669</u>	<u>40</u>	<u>1,237,978</u>	<u>52</u>	<u>1,140,147</u>	<u>50</u>
非流動負債							
2550 負債準備—非流動	六(十八)	21,392	1	39,181	2	31,647	1
2580 租賃負債—非流動	六(十)及七	2,350	-	4,125	-	152,007	7
2645 存入保證金		8,563	1	1,722	-	1,953	-
25XX 非流動負債合計		<u>32,305</u>	<u>2</u>	<u>45,028</u>	<u>2</u>	<u>185,607</u>	<u>8</u>
2XXX 負債總計		<u>780,974</u>	<u>42</u>	<u>1,283,006</u>	<u>54</u>	<u>1,325,754</u>	<u>58</u>
權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十九)	587,764	31	581,739	25	581,739	25
3140 預收股本		-	-	4,300	-	-	-
3200 資本公積	六(二十)						
3200 資本公積		296,739	16	292,917	12	286,991	12
3200 保留盈餘	六(二十一)						
3310 法定盈餘公積		69,393	4	63,989	3	63,989	3
3320 特別盈餘公積		28,744	2	30,191	1	30,191	1
3350 未分配盈餘		117,123	6	131,124	6	34,635	2
3400 其他權益	六(二十二)	(22,361)	(1)	(28,744)	(1)	(30,191)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,077,402</u>	<u>58</u>	<u>1,075,516</u>	<u>46</u>	<u>967,354</u>	<u>42</u>
35XX 共同控制下前手權益		-	-	6,256	-	5,974	-
36XX 非控制權益		6,007	-	-	-	-	-
3XXX 權益總計		<u>1,083,409</u>	<u>58</u>	<u>1,081,772</u>	<u>46</u>	<u>973,328</u>	<u>42</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
重大之期後事項	十一						
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 1,864,383</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,364,778</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,299,082</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃舉昇

司徒駿

經理人：厲國欽

司徒駿

會計主管：司徒駿

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併盈餘損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 (重編後)		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 (重編後)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十三)及七	\$ 233,572	100	\$ 558,880	100	\$ 1,253,547	100	\$ 1,142,014	100
5000 营業成本	六(六)(十六) (二十八) (二十九)	(194,012) (83) (506,310) (91) (1,055,699) (84) (1,020,557) (90)		39,560 17 52,570 9 197,848 16 121,457 10					
5900 营業毛利	六(十六) (十七) (二十八) (二十九)及七								
6100 推銷費用	(23,438) (10) (27,480) (5) (79,952) (6) (83,174) (7)								
6200 管理費用	(17,630) (8) (22,230) (4) (58,075) (5) (73,182) (7)								
6300 研究發展費用	(4,678) (2) (4,224) - (15,739) (1) (13,854) (1)								
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二) (23,081) (10) 793 - (23,405) (2) (635) -								
6000 营業費用合計	(68,827) (30) (53,141) (9) (177,171) (14) (170,845) (15)								
6900 营業利益(損失)	(29,267) (13) (571) - 20,677 2 (49,388) (5)								
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十四) 1,703 1 1,342 - 6,142 - 4,560 -								
7010 其他收入	六(二十五) 2,364 1 107 - 2,908 - 320 -								
7020 其他利益及損失	六(二十六) - - (4) - 6 - 36 -								
7050 財務成本	六(二十七)及七 (342) - (1,897) - (1,349) - (6,523) - 3,725 2 (452) - 7,707 - (1,607) - (25,542) (11) (1,023) - 28,384 2 (50,995) (5)								
7000 营業外收入及支出合計	5,442 2 (584) - (2,406) - 8,522 1 (\$ 20,100) (9) (\$ 1,607) - \$ 25,978 2 (\$ 42,473) (4)								
7900 稅前淨利(淨損)	(\$ 20,100) (9) (\$ 1,607) - \$ 25,978 2 (\$ 42,473) (4)								
7950 所得稅(費用)利益									
8200 本期淨利(淨損)									
8500 本期綜合利益(損失)總額									
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主	(\$ 20,089) (9) (\$ 1,601) - \$ 25,646 2 (\$ 42,447) (4)								
8615 共同控制下前手權益	- - (6) - 343 - (26) -								
8620 非控制權益	(11) - - (11) - (\$ 20,100) (9) (\$ 1,607) - \$ 25,978 2 (\$ 42,473) (4)								
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主	(\$ 20,089) (9) (\$ 1,601) - \$ 25,646 2 (\$ 42,447) (4)								
8715 共同控制下前手權益	- - (6) - 343 - (26) -								
8720 非控制權益	(11) - - (11) - (\$ 20,100) (9) (\$ 1,607) - \$ 25,978 2 (\$ 42,473) (4)								
每股盈餘(虧損)	六(三十一)								
9710 母公司業主	(\$ 0.34) (\$ 0.03) \$ 0.44 (\$ 0.74)								
9720 共同控制下前手權益	- - - -								
9750 基本每股盈餘(虧損)	(\$ 0.34) (\$ 0.03) \$ 0.44 (\$ 0.74)								
稀釋每股盈餘	六(三十一)								
9810 母公司業主	(\$ 0.34) (\$ 0.03) \$ 0.44 (\$ 0.74)								
9820 共同控制下前手權益	- - - -								
9850 稀釋每股盈餘(虧損)	(\$ 0.34) (\$ 0.03) \$ 0.44 (\$ 0.74)								

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃舉昇



經理人：厲國欽



會計主管：司徒駿





進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股	股本	預收股本	溢價	資本公積—發行債權股	資本公積—員工認購	資本公積—其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	損益	總額	歸屬於母公司之權益							
													股	本資本	母本	公積	保	業留	主盈	之餘
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (重編後)																				
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 458,300	\$ -	\$ 152,252	\$ 3,480	\$ 10	\$ 62,922	\$ 29,983	\$ 151,074	(\$ 30,191)	\$ 827,830	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 827,830					
本期淨損		-	-	-	-	-	-	-	-	(\$ 42,447)	-	(\$ 42,447)	(\$ 26)	-	-	(\$ 42,473)				
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	-	(\$ 42,447)	-	(\$ 42,447)	(\$ 26)	-	-	(\$ 42,473)				
112 年度盈餘指標及分配	六(二十一)																			
提列法定盈餘公積		-	-	-	-	-	-	1,067	-	(1,067)	-	-	-	-	-	-				
提列特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-	-	208	(208)	-	-	-	-	-	-				
普通股現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	(10,388)	-	(10,388)	-	-	-	(10,388)				
普通股股票股利	62,329	-	-	-	-	-	-	-	-	(62,329)	-	-	-	-	-	-				
現金增資	六(十九)	61,110	-	127,398	(4,378)	-	-	-	-	-	-	184,130	-	-	-	184,130				
股份基礎給付酬勞成本	六(十七)	-	-	-	6,130	-	-	-	-	-	-	6,130	-	-	-	6,130				
員工認股權失效	六(十七)(十九)	-	-	-	2,099	-	-	-	-	-	-	2,099	-	-	-	2,099				
組織重組影響數		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,000	-	-	-	6,000				
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 581,739	\$ -	\$ 279,650	\$ 7,331	\$ 10	\$ 63,989	\$ 30,191	\$ 34,635	(\$ 30,191)	\$ 967,354	\$ 5,974	\$ -	\$ -	\$ 973,328					
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日																				
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 581,739	\$ 4,300	\$ 286,840	\$ 6,067	\$ 10	\$ 63,989	\$ 30,191	\$ 131,124	(\$ 28,744)	\$ 1,075,516	\$ 6,256	\$ -	\$ -	\$ 1,081,772					
本期淨利		-	-	-	-	-	-	-	25,646	-	25,646	343	(11)	-	25,978					
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	25,646	-	25,646	343	(11)	-	25,978					
113 年度盈餘指標及分配	六(二十一)																			
提列法定盈餘公積		-	-	-	-	-	-	5,404	-	(5,404)	-	-	-	-	-					
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-	-	(1,447)	1,447	-	-	-	-	-					
普通股現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	(29,307)	-	(29,307)	-	-	(29,307)					
股份基礎給付酬勞成本	六(十七)	-	-	-	612	-	-	-	-	-	-	612	-	-	612					
員工執行認股權	六(十七)(十九)	6,025	(4,300)	2,908	(493)	-	-	-	-	-	-	4,140	-	-	4,140					
行使歸入權		-	-	-	-	214	-	-	-	-	-	214	-	-	214					
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)(二十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,383)	6,383	-	-	-	-					
組織重組影響數		-	-	581	-	-	-	-	-	-	581	(6,599)	6,018	-	-					
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 587,764	\$ -	\$ 290,329	\$ 6,186	\$ 224	\$ 69,393	\$ 28,744	\$ 117,123	(\$ 22,361)	\$ 1,077,402	\$ 6,007	\$ -	\$ -	\$ 1,083,409					

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃舉昇



經理人：厲國欽

~10~



會計主管：司徒駿



進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

114 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日
附註

113 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日
(重編後)

營業活動之現金流量

本期稅前淨利(淨損)	\$ 28,384	(\$ 50,995)
<u>調整項目</u>		
<u>收益費損項目</u>		
預期信用減損損失	十二(二) 23,405	635
折舊費用	六(二十八) 10,356	18,417
攤銷費用	六(二十八) 2,581	3,224
利息費用	六(二十七) 1,349	6,523
利息收入	六(二十四) (6,142) (4,560)	
股利收入	六(二十五) (2,128)	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十六) 8	-
租賃修改損失	六(二十六) 6	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十七) 612	6,130
<u>與營業活動相關之資產/負債變動數</u>		
<u>與營業活動相關之資產之淨變動</u>		
合約資產-流動	127,984	226,523
應收票據	(2,437) 311	
應收帳款	124,863 (218,972)	
應收帳款-關係人	39 48	
其他應收款	3,724 (37,492)	
存貨	(4,626) 13,350	
預付款項	(378) (67,159)	
其他流動資產	(3) 55,956	
<u>與營業活動相關之負債之淨變動</u>		
合約負債-流動	78,914 192,558	
應付票據	760 -	
應付帳款	(502,471) (4,206)	
應付帳款-關係人	(1,030) -	
其他應付款	(23,195) (9,755)	
負債準備	(17,879) 6,456	
其他流動負債	1,176 (46,612)	
營運產生之現金(流出)流入	(156,128) 90,380	
支付之利息	(1,382) (6,724)	
收取之利息	6,156 4,565	
收取之股利	2,128 -	
支付所得稅	(9,940) (194)	
收取所得稅	17,320 -	
營業活動之淨現金(流出)流入	(141,846) 88,027	

(續次頁)

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註

114 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日

113 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日
(重編後)

投資活動之現金流量

取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 3,587)	\$ -
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	178,881
處分待出售非流動資產	40,095	-
取得不動產、廠房及設備	六(九) (45,032)	(61,046)
取得無形資產	六(三十三) -	(350)
應收融資租賃款(增加)減少	(595)	3,162
存出保證金增加	(49,491)	(2,745)
投資活動之淨現金(流出)流入	(58,610)	117,902

籌資活動之現金流量

短期借款增加	六(三十四) 317,519	795,421
短期借款減少	六(三十四) (352,519)	(1,003,149)
應付短期票券增加	-	30,000
租賃負債本金償還	六(三十四) (8,104)	(14,467)
存入保證金增加	-	1,268
組織重組收現數	-	6,000
現金增資	六(十九) -	189,229
員工執行認股權	六(十九) 4,140	-
發放現金股利	六(二十一) (29,307)	(10,388)
行使歸入權	214	-
籌資活動之淨現金流出	(57,885)	(6,086)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(258,341)	199,843
期初現金及約當現金餘額	619,438	53,079
期末現金及約當現金餘額	\$ 361,097	\$ 252,922

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃舉昇



經理人：厲國欽



會計主管：司徒駿





 進金生能源服務股份有限公司及子公司
 合併財務報表附註
 民國 114 年第三季及 113 年第三季(重編後)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

進金生能源服務股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 103 年 10 月 16 日奉經濟部核准設立登記，本公司及其子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為太陽能發電系統之銷售、承裝及開發，並提供相關維運服務。本公司股票自民國 113 年 2 月 2 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。進金生實業股份有限公司持有本公司 47.78% 股權，為本公司之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 13 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號之修正「初次適用國際財務報導準則第 17 號及國際財務報導準則第 9 號—比較資訊」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第 11 冊	民國 115 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
進金生能源服務 股份有限公司	大蓄能源股份 有限公司	太陽能 相關業務	1.34%	49%	100%	註1
進金生能源服務 股份有限公司	宇登能源股份 有限公司	太陽能 相關業務	100%	100%	100%	註2
進金生能源服務 股份有限公司	宇達能源股份 有限公司	太陽能 相關業務	100%	100%	100%	註3
進金生能源服務 股份有限公司	宇建能源股份 有限公司	太陽能 相關業務	100%	100%	100%	註4
進金生能源服務 股份有限公司	建坤能源股份 有限公司	太陽能 相關業務	100%	100%	100%	註5
進金生能源服務 股份有限公司	東達電力股份 有限公司	地熱發電 相關業務	97.09%	0%	0%	註6

註 1：於民國 112 年 2 月 6 日核准設立，於民國 113 年 11 月 11 日出售 51% 股權，因未取得董事會過半席次且未具決策主導權，故判斷喪失控制力，於喪失控制日起終止合併，49% 之股權帳列待出售非流動資產；於民國 114 年 1 月 6 日出售 39% 股權，剩餘股權帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產。

註 2：民國 113 年 2 月 27 日完成設立登記。

註 3：民國 113 年 2 月 29 日完成設立登記。

註 4：民國 113 年 3 月 4 日完成設立登記，並於民國 113 年 12 月 18 日完成增資變更登記。

註 5：民國 113 年 4 月 17 日完成設立登記。

註 6：民國 113 年 5 月 6 日完成設立登記，並於民國 114 年 8 月 8 日完成增資變更登記。本集團於民國 114 年第三季取得進金生實業股份有限公司（本集團之最終母公司）之子公司 - 東達電力股份有限公司 97.09% 股權，並列入本集團之合併個體，因此項股權變動屬於共同控制下之組織重組，應視為自始合併，於編製比較合併財務報表時，應追溯重編前期財務報表。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本集團之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

本集團從事建造工程部分，其營業週期長於一年，是以與營建業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九)按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十)應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三)出租人之租賃交易—應收租賃款/營業租賃

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。
 - (1)於租賃開始時，按租賃投資總額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
 - (2)後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
 - (3)與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。

2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依個別認定及加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5~36	年
運輸設備	6	年
辦公設備	3~6	年
租賃改良	2~4.5	年
其他設備	3~5	年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率

折現後之現值認列，租賃給付包括：

- (1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
- (2)取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
- (3)租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1)租賃負債之原始衡量金額；
- (2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3)發生之任何原始直接成本；及
- (4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十八)無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~5年攤銷。

(十九)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十)借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一)應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原

始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 負債準備

負債準備(包含保固及虧損性合約)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於其他權益。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遷延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於個體資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遷延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九) 收入認列

1. 銷貨收入

(1) 本集團銷售太陽能發電系統之零件。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團提供發電設備開發及維運之相關服務，勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以已服務期間占總服務期間為基礎決定。

3. 工程收入

(1) 本集團承攬太陽能發電系統之建置工程，由於建置所投入之成本與履約義務之完成程度直接相關，故係以投入成本占估計總成本之比例認列收入。

(2) 本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

(3) 本集團收入按建置投入成本比例逐步認列為合約資產，依照有權開立帳單之金額，於每月開立客戶帳單時點轉列為應收帳款。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

(三十) 共同控制下組職重組

1. 依財團法人中華民國會計研究發展基金會民國 107 年 10 月 26 日發布之 IFRS 問答集「共同控制下企業合併之會計處理疑義」所述，由於國際財務報導準則第 3 號「企業合併」對於共同控制下之企業合併(或稱組織重組)並無明確規定，故集團內之組織重組其會計處理仍應適用我

國已發布之相關解釋函之規定採用帳面價值法，並視為自始合併而重編前期財務報表。

2. 如附註四(三)2所述，本集團於民國114年第三季取得進金生實業股份有限公司(本集團之最終母公司)之子公司-東達電力股份有限公司97.09%股權，因屬集團內之組織重組，依財團法人中華民國會計研究發展基金會(100)基秘字第248號函等相關函令之規定，應以集團對該子公司採用權益法之投資之帳面價值(評估減損損失後之金額)入帳，其與交易對價之差額，應調整「資本公積-股本溢價」。本集團視為自始即合併東達電力股份有限公司，並重編以前年度財務報表，將東達電力股份有限公司中原屬母公司所享有之份額歸屬於「共同控制下前手權益」，將原母公司認列之損益，歸屬於「共同控制下前手權益淨利(損)」。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計值及假設

工程收入認列係依據投入成本占估計總成本之百分比估算而得，須按專案特性並依據各項客觀因素判斷預估完工總成本之金額，且本集團定期檢視估計之合理性，然受到產業環境變遷及施工狀況之影響，均可能造成預估完工總成本金額變動，進而影響本集團收入認列之金額及期末合約資產及合約負債之餘額。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 130	\$ 160	\$ 160
支票存款及活期存款	231,322	294,278	238,762
定期存款	44,645	200,000	14,000
約當現金-附買回債券	85,000	125,000	-
合計	\$ 361,097	\$ 619,438	\$ 252,922

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日因履

約保證金或短期借款備償用等用途受限之現金及約當現金分別計\$275,908、\$286,697 及\$285,066，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產項，有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之 非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 10,281	\$ -	\$ -

- 本公司於民國 114 年 1 月 6 日出售大蓄能源股份有限公司 39% 之股權 (帳列待出售非流動資產)，該交易取得 \$40,095。
- 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。
- 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險及公允價值資訊請詳附註十二(二)及(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
興櫃股票	\$ 43,238	\$ 43,238	\$ 43,238
非上市、上櫃 、興櫃股票	1,117	7,500	7,500
評價調整	(22,361)	(28,744)	(30,191)
合計	\$ 21,994	\$ 21,994	\$ 20,547

- 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$21,994、\$21,994 及 \$20,547。
- 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年度	113年度
<u>透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具</u>		
累積利益或損失因除列轉 列保留盈餘	\$ 6,383	\$ -
認列於損益之股利收入 於本期期末仍持有者	\$ 2,128	\$ -

- 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。
- 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格風險及公允價值資訊請詳附註十二(二)及(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
備償戶	\$ 10,202	\$ 13,700	\$ 13,700
擔保定期存款	204,901	158,863	145,994
定期存款	14,376	-	-
小計	229,479	172,563	159,694
非流動項目：			
擔保定期存款	60,805	114,134	125,372
合計	\$ 290,284	\$ 286,697	\$ 285,066

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 909	\$ 940
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 2,800	\$ 3,371

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$290,284、\$286,697 及 \$285,066。

3. 本集團之按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(五) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 2,600	\$ 163	\$ 111
應收帳款	\$ 69,986	\$ 194,849	\$ 342,709
減：備抵損失	(940)	(641)	(949)
	\$ 69,046	\$ 194,208	\$ 341,760

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日			
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 54,324	\$ 2,600	\$ 109,335	\$ 163	\$ 318,480	\$ 111
已逾期						
30天內	10,846	-	66,245	-	16,282	-
31-90天	2,660	-	18,924	-	7,320	-
91-180天	696	-	-	-	282	-
181天以上	1,460	-	345	-	345	-
小計	15,662	-	85,514	-	24,229	-
合計	69,986	\$ 2,600	194,849	\$ 163	342,709	\$ 111

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$123,845。
3. 本集團之應收票據及帳款並未提供作為質押擔保。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$71,646、\$194,371 及 \$341,871。
5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 109,369	(\$ 14,176)	\$ 95,193
113年12月31日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 104,609	(\$ 14,042)	\$ 90,567
113年9月30日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 78,991	(\$ 14,891)	\$ 64,100

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
工程成本	\$ 176,237	\$ 492,047
勞務成本	13,744	9,719
買賣成本	3,029	3,502
跌價損失	1,002	1,042
	<u>\$ 194,012</u>	<u>\$ 506,310</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
工程成本	\$ 998,375	\$ 982,122
勞務成本	40,750	29,907
買賣成本	16,440	7,473
跌價損失	134	1,055
	<u>\$ 1,055,699</u>	<u>\$ 1,020,557</u>

(七) 預付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付貨款	\$ 170,370	\$ 187,652	\$ 263,919
預付勞務成本	29,429	21,345	46,951
留抵稅額	7,397	4	17
其他	<u>15,247</u>	<u>13,064</u>	<u>12,656</u>
	<u>\$ 222,443</u>	<u>\$ 222,065</u>	<u>\$ 323,543</u>

(八) 待出售非流動資產

本集團於民國 113 年 11 月簽訂合約處分本集團持有之大蓄能源股份有限公司(台灣為其主要營業場所)之全數股權，該交易預期於一年內分次完成交割，已於民國 113 年 11 月及民國 114 年 1 月依約依約出售 51% 及 39% 之股權，已收足出售價款並完成過戶相關程序，剩餘 10% 股權帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(九) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
114年1月1日								
成本	\$ 17,190	\$ 29,414	\$ 781	\$ 10,522	\$ 11,901	\$ 4,090	\$ 62,095	\$ 135,993
累計折舊	-	(10,560)	(221)	(8,451)	(10,988)	(3,814)	-	(34,034)
	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 18,854</u>	<u>\$ 560</u>	<u>\$ 2,071</u>	<u>\$ 913</u>	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 62,095</u>	<u>\$ 101,959</u>
114年								
1月1日	\$ 17,190	\$ 18,854	\$ 560	\$ 2,071	\$ 913	\$ 276	\$ 62,095	\$ 101,959
增添	-	-	-	460	-	153	44,419	45,032
處分-成本	-	-	-	(96)	-	-	-	(96)
處分-累計折舊	-	-	-	88	-	-	-	88
折舊費用	-	(640)	(117)	(793)	(548)	(140)	-	(2,238)
9月30日	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 18,214</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 1,730</u>	<u>\$ 365</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$ 106,514</u>	<u>\$ 144,745</u>
114年9月30日								
成本	\$ 17,190	\$ 29,414	\$ 781	\$ 10,886	\$ 11,901	\$ 4,243	\$ 106,514	\$ 180,929
累計折舊	-	(11,200)	(338)	(9,156)	(11,536)	(3,954)	-	(36,184)
	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 18,214</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 1,730</u>	<u>\$ 365</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$ 106,514</u>	<u>\$ 144,745</u>

	土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
113年1月1日								
成本	\$ 17,190	\$ 29,414	\$ 781	\$ 11,676	\$ 11,901	\$ 4,090	\$ -	\$ 75,052
累計折舊	-	(9,374)	(65)	(8,488)	(10,258)	(3,611)	-	(31,796)
	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 20,040</u>	<u>\$ 716</u>	<u>\$ 3,188</u>	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 479</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,256</u>
113年								
1月1日	\$ 17,190	\$ 20,040	\$ 716	\$ 3,188	\$ 1,643	\$ 479	\$ -	\$ 43,256
增添	-	-	-	379	-	-	60,667	61,046
折舊費用	-	(939)	(117)	(1,198)	(548)	(156)	-	(2,958)
9月30日	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 19,101</u>	<u>\$ 599</u>	<u>\$ 2,369</u>	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,344</u>
113年9月30日								
成本	\$ 17,190	\$ 29,414	\$ 781	\$ 12,055	\$ 11,901	\$ 4,090	\$ 60,667	\$ 136,098
累計折舊	-	(10,313)	(182)	(9,686)	(10,806)	(3,767)	-	(34,754)
	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 19,101</u>	<u>\$ 599</u>	<u>\$ 2,369</u>	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 60,667</u>	<u>\$ 101,344</u>

1. 不動產、廠房及設備無減損情形。
2. 本集團之不動產、廠房及設備未有借款成本資本化之情形。
3. 上述各項資產皆供自用。

(十) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ -	\$ -	\$ 155,221
房屋	2,280	7,907	6,087
運輸設備(公務車)	5,274	5,632	5,324
	<u>\$ 7,554</u>	<u>\$ 13,539</u>	<u>\$ 166,632</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ -	\$ 2,412	
房屋	1,729	2,031	
運輸設備(公務車)	896	937	
	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 5,380</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ -	\$ 7,238	
房屋	5,357	5,388	
運輸設備(公務車)	2,761	2,833	
	<u>\$ 8,118</u>	<u>\$ 15,459</u>	

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$625、\$1,106、\$3,985 及 \$7,297。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 81	\$ 817
屬短期租賃合約之費用	979	554
屬低價值資產租賃之費用	95	151
租賃修改損失	29	-

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 303	\$ 2,473
屬短期租賃合約之費用	2,591	2,135
屬低價值資產租賃之費用	327	446
租賃修改損失	6	-

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$10,434 及 \$17,707。

6. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之租賃負債金額如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
租賃負債—流動	\$ 5,365	\$ 9,555	\$ 15,762
租賃負債—非流動	2,350	4,125	152,007
	<u>\$ 7,715</u>	<u>\$ 13,680</u>	<u>\$ 167,769</u>

(十一) 租賃交易—出租人

1. 本集團出租之標的資產為太陽光電儲能設備，租賃合約之期間為 10 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。

2. 本集團以融資租賃出租太陽光電儲能設備，依據租賃合約之條款，該儲能設備將於到期時移轉所有權予承租人。與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃投資淨額之融資收益	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 55</u>

3. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
113年	\$ -	\$ -	\$ 1,072
114年	2,145	4,289	4,289
115年	4,187	4,187	4,187
116年	3,983	3,983	3,983
117年	3,677	3,677	3,677
118年	3,063	3,064	3,064
119年以後	<u>8,783</u>	<u>8,783</u>	<u>8,783</u>
合計	<u>\$ 25,838</u>	<u>\$ 27,983</u>	<u>\$ 29,055</u>

4. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付與租賃投資淨額之調節資訊如下：

114年9月30日

	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 5,336	\$ 20,502
未賺得融資收益	(121)	(2,496)
備抵呆帳-應收租賃款	(5,215)	(18,006)
租賃投資淨額	\$ -	\$ -

113年12月31日

	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 4,289	\$ 23,694
未賺得融資收益	(176)	(2,686)
備抵呆帳-應收租賃款	(2,610)	-
租賃投資淨額	\$ 1,503	\$ 21,008

113年9月30日

	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 4,289	\$ 24,766
未賺得融資收益	(154)	(2,738)
租賃投資淨額	\$ 4,135	\$ 22,028

上述租賃投資淨額分別表列「應收融資租賃款淨額」及「其他非流動資產」項下。

(十二) 短期借款

借款性質	113年12月31日	利率	擔保品
擔保借款			
中小企銀(註1)	\$ 35,000	2.22%	註2
借款性質	113年9月30日	利率	擔保品
擔保借款			
中小企銀(註1)	\$ 35,000	2.22%	註2
臺灣銀行	70,000	2.025%	註2
	\$ 105,000		

註 1：中小企銀借款屬於低碳化專案貸款，政府補貼 1.72% 利率，公司自付利率 0.5%。

註 2：擔保請詳附註八說明。

(十三) 應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款	\$ 206,011	\$ 577,065	\$ 229,389
暫估應付帳款	<u>299,284</u>	<u>430,701</u>	<u>207,421</u>
	<u>\$ 505,295</u>	<u>\$ 1,007,766</u>	<u>\$ 436,810</u>

(十四) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 32,420	\$ 39,827	\$ 26,668
應付董事及員工酬勞	3,182	6,750	-
應付營業稅	-	6,417	-
其他	<u>8,579</u>	<u>14,715</u>	<u>13,216</u>
	<u>\$ 44,181</u>	<u>\$ 67,709</u>	<u>\$ 39,884</u>

(十五) 其他流動負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
保固存入保證金	\$ 11,590	\$ 8,260	\$ 12,115
代收款	2,770	1,604	2,269
其他	<u>11</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,371</u>	<u>\$ 9,864</u>	<u>\$ 14,384</u>

(十六) 退休金

1. 確定提撥計畫

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,038、\$2,173、\$6,259 及 \$6,516。

(十七) 股份基礎給付

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	111.10.31	2,040	5年	2~4年之服務
現金增資保留員工認購	113.1.19	916	無	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 民國 111 年 10 月 31 日給與日之員工認股權計畫：

	114年			113年		
	加權平均 認股權 數量(仟股)	履約價格 (元)		加權平均 認股權 數量(仟股)	履約價格 (元)	
1月1日期初流通在外認股權	1,195	\$ 24.0		1,920	\$ 27.6	
本期放棄認股權	-	-		(230)	-	
本期執行認股權	(172)	-		-	-	
9月30日期末流通在外認股權	<u>1,023</u>	23.7		<u>1,690</u>	24.0	

(2) 民國 113 年 1 月 19 日給與日之現金增資保留員工認購：

	114年			113年		
	加權平均 認股權 數量(仟股)	履約價格 (元)		加權平均 認股權 數量(仟股)	履約價格 (元)	
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -		-	\$ -	
本期給與認股權	-	-		916	30	
本期逾期失效認股權	-	-		(439)	-	
本期執行認股權	-	-		(477)	30	
9月30日期末流通在外認股權	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>-</u>	<u>-</u>	

3. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 42.41 元及 35.03 元。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日		
	股數	履約價格	股數	履約價格	股數	履約價格	
核准發行日	到期日	(千股)	(元)	(千股)	(元)	(千股)	(元)
111年9月30日	116年10月30日	1,023	\$ 23.7	1,195	\$ 24.0	1,690	\$ 27.0

5. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)					每單位 公允價值 (元)
			預期 波動率	預期存續 期間	預期 股利率	無風險 利率		
員工認股權計畫	111.10.31	18.8 (註1)	32.50	42.71%~ 43.41%	3.5~4.5年	0%	1.45%~ 1.49%	3.1~ 3.92
現金增資保留員 工認購	113.1.19	34.77 (註2)	30.00	24.82%	0.02年	0%	1.04%	4.78

註 1：本集團給與日時非屬上市或上櫃公司，故沒有明確之公開交易價格。由於本集團產業類別屬太陽能電廠系統商，故以上市櫃同業依本益比及股價淨值比做為乘數並考慮流動性折價因素推算出

給與日股票市價。

註 2：以給與日當天興櫃成交均價並考慮閉鎖期之影響，推算出給與日股票市價。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 204	\$ 583
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 612	\$ 6,130

(十八) 負債準備

	114年1月1日至9月30日		
	保固	其他	合計
期初餘額	\$ 62,878	\$ 767	\$ 63,645
本期新增之負債準備	23,221	271	23,492
本期使用之負債準備	(40,426)	(945)	(41,371)
期末餘額	<u>\$ 45,673</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 45,766</u>
	113年度		
	保固	其他	合計
期初餘額	\$ 46,642	\$ 77	\$ 46,719
本期新增之負債準備	37,809	690	38,499
本期使用之負債準備	(21,573)	-	(21,573)
期末餘額	<u>\$ 62,878</u>	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 63,645</u>
	113年1月1日至9月30日		
	保固	其他	合計
期初餘額	\$ 46,642	\$ 77	\$ 46,719
本期新增之負債準備	21,362	421	21,783
本期使用之負債準備	(15,327)	-	(15,327)
期末餘額	<u>\$ 52,677</u>	<u>\$ 498</u>	<u>\$ 53,175</u>

負債準備分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	\$ 24,374	\$ 24,464	\$ 21,528
非流動	\$ 21,392	\$ 39,181	\$ 31,647

本集團之保固負債準備主係與太陽能發電系統之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，本集團預計該負債準備將於未來一年到期\$24,281，且非流動部分將於未來2~5年陸續發生。

(十九) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股，實收資本額為 \$587,764，每股面額 10 元。本公司已發行股份之

股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：仟股)：

	114年	113年
1月1日	58,604	45,830
盈餘轉增資	-	6,233
現金增資	-	6,111
員工執行認股權	172	-
9月30日	<u>58,776</u>	<u>58,174</u>

2.本公司為留住人才，於民國 111 年度發行之員工認股權，其執行之資訊如下：

- (1)民國 113 年 10 月 31 日至 113 年 12 月 19 日止，申請認購 430 仟股，於民國 113 年 12 月 27 日董事會決議增資基準日為民國 113 年 12 月 31 日，每股認購價格為 24 元，並於民國 114 年 1 月 9 日經商字第 11430001000 號函完成變更登記。
- (2)民國 114 年 1 月 1 日至 114 年 2 月 19 日止，申請認購 10 仟股，於民國 114 年 2 月 27 日董事會決議增資基準日為民國 114 年 2 月 27 日，每股認購價格為 24 元，並於民國 114 年 3 月 11 日經商字第 11430029220 號函完成變更登記。
- (3)民國 114 年 4 月 1 日至 114 年 4 月 30 日止，申請認購 162.5 仟股，於民國 114 年 5 月 8 日董事會決議增資基準日為民國 114 年 5 月 8 日，每股認購價格為 24 元，並於民國 114 年 5 月 16 日經商字第 11430066800 號函完成變更登記

3.本公司於民國 112 年 9 月 14 日經董事會決議通過初次上櫃前現金增資發行普通股 6,111 仟股(含 477 仟股由員工承購)，每股面額為 10 元，並採溢價發行。前述現金增資案業經財團法人中華民國證券櫃買中心於民國 112 年 9 月 7 日核准申報生效。現金增資基準日為民國 113 年 1 月 31 日，並於民國 113 年 2 月 23 日完成增資變更登記。

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十一)保留盈餘

- 1.依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
- 2.法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資

本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司股利政策如下：因本公司所處環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，為考量健全公司財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採剩餘股利政策。
5. 本公司分別於民國 114 年 6 月 19 日及 113 年 6 月 19 日經股東會決議通過民國 113 年及 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 5,404	\$ -	\$ 1,067	\$ -
(迴轉)提列特別盈餘公積	(1,447)	-	208	-
現金股利	29,307	0.5	10,388	0.2
股票股利	-	-	62,329	1.2
	<u>\$ 33,264</u>		<u>\$ 73,992</u>	

(二十二) 其他權益項目

	114年	113年
	未實現評價損益	未實現評價損益
1月1日	(\$ 28,744)	(\$ 30,191)
評價調整轉出至保留盈餘	6,383	-
9月30日	<u>(\$ 22,361)</u>	<u>(\$ 30,191)</u>

(二十三) 營業收入

客戶合約之收入	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	\$ 233,572	\$ 558,880
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 1,253,547</u>	<u>\$ 1,142,014</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之工程合約收入、勞務收入及銷貨收入於某一時點移轉之商品銷貨收入，收入可細分為下列主要性質：

<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>工程合約收入</u>	<u>勞務收入</u>	<u>商品銷貨收入</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 202,964</u>	<u>\$ 26,861</u>	<u>\$ 3,747</u>	<u>\$ 233,572</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 3,747	\$ 3,747
隨時間逐步認列之收入	<u>202,964</u>	<u>26,861</u>	<u>-</u>	<u>229,825</u>
	<u>\$ 202,964</u>	<u>\$ 26,861</u>	<u>\$ 3,747</u>	<u>\$ 233,572</u>
<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>工程合約收入</u>	<u>勞務收入</u>	<u>商品銷貨收入</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 535,610</u>	<u>\$ 18,779</u>	<u>\$ 4,491</u>	<u>\$ 558,880</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 4,491	\$ 4,491
隨時間逐步認列之收入	<u>535,610</u>	<u>18,779</u>	<u>-</u>	<u>554,389</u>
	<u>\$ 535,610</u>	<u>\$ 18,779</u>	<u>\$ 4,491</u>	<u>\$ 558,880</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>工程合約收入</u>	<u>勞務收入</u>	<u>商品銷貨收入</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,166,201</u>	<u>\$ 67,766</u>	<u>\$ 19,580</u>	<u>\$ 1,253,547</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 19,580	\$ 19,580
隨時間逐步認列之收入	<u>1,166,201</u>	<u>67,766</u>	<u>-</u>	<u>1,233,967</u>
	<u>\$ 1,166,201</u>	<u>\$ 67,766</u>	<u>\$ 19,580</u>	<u>\$ 1,253,547</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>工程合約收入</u>	<u>勞務收入</u>	<u>商品銷貨收入</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,089,821</u>	<u>\$ 42,952</u>	<u>\$ 9,241</u>	<u>\$ 1,142,014</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 9,241	\$ 9,241
隨時間逐步認列之收入	<u>1,089,821</u>	<u>42,952</u>	<u>-</u>	<u>1,132,773</u>
	<u>\$ 1,089,821</u>	<u>\$ 42,952</u>	<u>\$ 9,241</u>	<u>\$ 1,142,014</u>

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約資產				
長期工程合約	<u>\$ 562,161</u>	<u>\$ 690,145</u>	<u>\$ 592,833</u>	<u>\$ 819,356</u>
合約負債				
長期工程合約	(\$ 107,156)	(\$ 65,938)	(\$ 471,846)	(\$ 281,925)
勞務合約	(35,817)	(3,053)	(1,960)	(2,296)
銷售合約	(7,685)	(2,753)	(2,973)	-
合計	<u>(\$ 150,658)</u>	<u>(\$ 71,744)</u>	<u>(\$ 476,779)</u>	<u>(\$ 284,221)</u>

3. 期初合約負債本期認列收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
長期工程合約	\$ 572	\$ 1,819
勞務合約	217	971
銷售合約	143	-
合計	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 2,790</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
長期工程合約	\$ 22,033	\$ 128,966
勞務合約	2,969	2,129
銷售合約	1,600	-
合計	<u>\$ 26,602</u>	<u>\$ 131,095</u>

4. 尚未履行之長期工程合約

截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團與客戶所簽訂之長期工程合約尚未履行(或尚未完全履行)部分所分攤之合約交易價格為 \$3,976,222、\$3,757,136 及 \$4,671,871。管理階層預期民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格於未來 1~2 年可全數認列為收入。

(二十四) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 909	\$ 940
利息收入		
銀行存款利息	580	113
其他利息收入	214	289
	<u>\$ 1,703</u>	<u>\$ 1,342</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	\$ 2,800	\$ 3,371
銀行存款利息	2,653	744
其他利息收入	689	445
	<u>\$ 6,142</u>	<u>\$ 4,560</u>

(二十五) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 2,128	\$ -
其他收入—其他	236	107
	<u>\$ 2,364</u>	<u>\$ 107</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 2,128	\$ -
其他收入—其他	780	320
	<u>\$ 2,908</u>	<u>\$ 320</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 29	\$ 4
處分不動產、廠房及設備損失	-	-
租賃修改損失	(29)	-
其他損失	-	(8)
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 20	\$ 44
處分不動產、廠房及設備損失	(8)	-
租賃修改損失	(6)	-
其他損失	-	(8)
	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 36</u>

(二十七) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 261	\$ 996
租賃負債利息	81	817
其他利息費用	-	84
	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 1,897</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 1,046	\$ 3,954
租賃負債利息	303	2,473
其他利息費用	-	96
	<u>\$ 1,349</u>	<u>\$ 6,523</u>

(二十八)費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 43,260	\$ 53,758
使用權資產折舊費用	2,625	5,380
無形資產攤銷費用	675	1,043
不動產、廠房及設備折舊費用	752	993
	<u>\$ 47,312</u>	<u>\$ 61,174</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 155,749	\$ 171,238
使用權資產折舊費用	8,118	15,459
無形資產攤銷費用	2,581	3,224
不動產、廠房及設備折舊費用	2,238	2,958
	<u>\$ 168,686</u>	<u>\$ 192,879</u>

(二十九)員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 33,145	\$ 43,290
勞健保費用	3,976	4,157
退休金費用	2,038	2,173
員工認股權	204	583
其他用人費用	3,897	3,555
	<u>\$ 43,260</u>	<u>\$ 53,758</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 125,178	\$ 136,947
勞健保費用	12,311	12,790
退休金費用	6,259	6,516
員工認股權	612	6,130
其他用人費用	11,389	8,855
	<u>\$ 155,749</u>	<u>\$ 171,238</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況(稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 10%(其中不低於 25%應分配予基層員工)，董事酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$(2,772)、\$0、\$3,182 及 \$0；董事酬勞估列金額皆為 \$0，前述金額帳列薪資費用科目。
3. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，針對員工及董事酬勞分別以 10% 及 0% 估列。
4. 經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

5. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 1,083)	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅(高)低估	-	-
數	-	-
當期所得稅總額	(1,083)	- -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(4,359)	584
遞延所得稅總額	(4,359)	584
所得稅(利益)費用	(\$ 5,442)	\$ 584
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,117	\$ -
未分配盈餘加徵	1,039	-
以前年度所得稅低(高)估	(3,929)	(1,630)
數	3,227	(1,630)
當期所得稅總額	3,227	(1,630)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(821)	(6,892)
遞延所得稅總額	(821)	(6,892)
所得稅費用(利益)	\$ 2,406	(\$ 8,522)

2. 本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收退稅款(帳列本期所得稅資產)金額分別為 \$77、\$18,165 及 \$18,358；另民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應付所得稅(帳列本期所得稅負債)金額分別為 \$3,365、\$10,831 及 \$0。

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(三十一) 每股盈餘(虧損)

114年7月1日至9月30日

	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損		
歸屬於普通股股東之本期淨損		
母公司業主	(\$ 20,089)	(\$ 0.34)
共同控制下前手權益	—	—
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 20,089)	58,743 (\$ 0.34)
稀釋每股虧損		
歸屬於普通股股東之本期淨損		
母公司業主	(\$ 20,089)	(\$ 0.34)
共同控制下前手權益	—	—
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 20,089)	58,743 (\$ 0.34)

113年7月1日至9月30日

	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損		
歸屬於普通股股東之本期淨損		
母公司業主	(\$ 1,601)	(\$ 0.03)
共同控制下前手權益	(6)	—
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 1,607)	58,174 (\$ 0.03)
稀釋每股虧損		
歸屬於普通股股東之本期淨損		
母公司業主	(\$ 1,601)	(\$ 0.03)
共同控制下前手權益	(6)	—
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 1,607)	58,174 (\$ 0.03)

114年1月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利			
母公司業主	\$ 25,646		\$ 0.44
共同控制下前手權益	343		-
屬於普通股股東之本期淨利	<u>\$ 25,989</u>	<u>58,698</u>	<u>\$ 0.44</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利			
母公司業主	\$ 25,646	58,698	\$ 0.44
共同控制下前手權益	343		-
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	133	
員工認股權證	-	266	
屬於普通股股東之本期淨利	<u>\$ 25,989</u>	<u>59,097</u>	<u>\$ 0.44</u>
113年1月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於普通股股東之本期淨損			
母公司業主	(\$ 42,447)		(\$ 0.74)
共同控制下前手權益	(26)		-
屬於普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 42,473)</u>	<u>57,422</u>	<u>(\$ 0.74)</u>
稀釋每股虧損			
歸屬於普通股股東之本期淨損			
母公司業主	(\$ 42,447)		(\$ 0.74)
共同控制下前手權益	(26)		-
屬於普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 42,473)</u>	<u>57,422</u>	<u>(\$ 0.74)</u>

(三十二)共同控制下組織重組

- 為透過共同開發地熱發電相關業務，多元化拓展綠能事業版圖，本集團於民國 113 年 7 月 12 日董事會決議出資新台幣 2 億元，作為未來優先認購東達電力股份有限公司之認股權利金，而東達電力股份有限公司將運用此款項支應地熱委託開發契約之相關費用。因已達成投資協議所要求之條件，本集團於民國 114 年 8 月 8 日持有東達公司 97.09% 股權。

2. 因股權變動屬於共同控制下之組織重組，視為自始合併，採用帳面價值法處理，本集團取得成本東達電力股份有限公司股份之價款與股權淨值間之差異帳列資本公積-發行溢價\$581。
3. 本集團因視為自始即合併而認列歸屬於東達電力股份有限公司之「共同控制下前手權益」之餘額為\$6,599，已於股份轉換基準日予以轉銷。

(三十三)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置無形資產	\$ -	\$ 500
減：期初預付款項	(345)	(495)
加：期末預付款項	345	345
本期支付現金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 350</u>

(三十四)來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
114年1月1日	\$ 35,000	\$ 13,680	\$ 48,680
舉債短期借款	317,519	-	317,519
償還短期借款	(352,519)	- (352,519)	(352,519)
租賃本金償還	- (8,104)	(8,104)	(8,104)
其他非現金之變動	- 2,139	2,139	2,139
114年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,715</u>	<u>\$ 7,715</u>

	<u>短期借款</u>	<u>應付短期票據</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
113年1月1日	\$ 312,728	\$ -	\$ 174,939	\$ 487,667
舉債短期借款	795,421	-	-	795,421
償還短期借款	(1,003,149)	-	- (1,003,149)	(1,003,149)
租賃本金償還	-	- (14,467)	(14,467)	(14,467)
本期新增	- 30,000	30,000	7,297	37,297
113年9月30日	<u>\$ 105,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 167,769</u>	<u>\$ 302,769</u>

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司之最終母公司為進金生實業股份有限公司（在中華民國註冊成立），其直接及間接擁有本公司 47.78% 股份。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
進金生實業股份有限公司(進金生實業)	最終母公司
大蓄能源股份有限公司(大蓄)	關聯企業(自民國114年1月份起非關係人)
黃舉昇	本公司董事長
進金生國際股份有限公司(進金生國際)	兄弟公司
聿豐實業股份有限公司(聿豐)	兄弟公司
韋峰能源股份有限公司(韋峰)	兄弟公司
三金礦業股份有限公司(三金)	兄弟公司
慎思群創力顧問有限公司	其他(本公司董事為該公司負責人)

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
勞務收入：		
兄弟公司	\$ 36	\$ 35
銷貨收入：		
兄弟公司	\$ -	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
勞務收入：		
兄弟公司	\$ 155	\$ 105
銷貨收入：		
兄弟公司	\$ 15	\$ -

營業收入之交易價格與收款條件與非關係人皆無重大差異。

2. 應收關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款			
兄弟公司	\$ 25	\$ 64	\$ 26

應收款項主要來自勞務銷售，交易價格及授信天數與非關係人無重大差異。

3. 營業費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金支出：		
本公司董事長	\$ 320	\$ -
勞務費：		
兄弟公司	450	-
其他	300	-
	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ -</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金支出：		
本公司董事長	\$ 400	\$ -
勞務費：		
最終母公司	-	130
兄弟公司	1,440	-
其他	900	-
	<u>\$ 2,740</u>	<u>\$ 130</u>

4. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
兄弟公司	\$ -	\$ 1,030	\$ -
其他應付款：			
本公司董事長	\$ 150	\$ -	\$ -
兄弟公司	<u>150</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 1,030</u>	<u>\$ -</u>

5. 租賃交易－承租人

(1) 民國 113 年 7 月 12 日及 112 年 8 月 11 日業經董事會決議通過，本集團分別向兄弟公司(進金生國際)及最終母公司(進金生實業)承租台北辦公室，租賃合約期間為 1 年。民國 113 年 7 月 1 日最終母公司將不動產權利義務移轉至兄弟公司(進金生國際)，其租金計算與一般營業租賃交易條件約當，並按月支付。

(2) 取得使用權資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$ -</u>

(3) 租賃負債-流動

A. 期末餘額：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,897</u>	<u>\$ -</u>

B. 利息費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
最終母公司	\$ -	\$ -
兄弟公司	4	4
總計	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 4</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
最終母公司	\$ -	\$ 24
兄弟公司	29	4
總計	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 28</u>

6. 關係人為本集團提供背書保證情形

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
本集團董事長	\$ -	\$ -	\$ 70,000

(四) 主要管理階層薪酬資訊

主要管理階層薪酬：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,885	\$ 6,008
退職後福利	245	238
股份基礎給付費用	204	584
總計	<u>\$ 6,334</u>	<u>\$ 6,830</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 16,745	\$ 17,238
退職後福利	732	769
股份基礎給付費用	612	1,752
總計	<u>\$ 18,089</u>	<u>\$ 19,759</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
按攤銷後成本衡量 之金融資產-流動 備償戶	\$ 10,202	\$ 13,700	\$ 13,700	短期借款、 履約保證金及 信用狀擔保
擔保定期存款	<u>204,901</u>	<u>158,863</u>	<u>145,994</u>	短期借款、 履約保證金及 信用狀擔保
	<u>215,103</u>	<u>172,563</u>	<u>159,694</u>	
按攤銷後成本衡量 之金融資產-非流動				
擔保定期存款	<u>60,805</u>	<u>114,134</u>	<u>125,372</u>	履約保證金及 信用狀擔保
	<u>\$ 275,908</u>	<u>\$ 286,697</u>	<u>\$ 285,066</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 已簽約發包之工程承包商尚未施作之工程

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
已發包未施作之工程	\$ 78,282	\$ 524,318	\$ 900,815

2. 本集團為購料已開立未使用之信用狀

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
已開立未使用之信用狀	\$ -	\$ 40,901	\$ 55,519

3. 本集團為購入案場用大型設備所開立之履約保證函

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
已開立之履約保證函	\$ 572,410	\$ 591,572	\$ 587,272

4. 本集團為購料已簽約尚未支付之貨款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
已簽約尚未支付之貨款	<u>\$ 325,503</u>	<u>\$ 524,637</u>	<u>\$ 697,541</u>

5. 已簽約尚未支付之勞務採購合約金額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
已簽約尚未支付之勞務採購合約	<u>\$ 513,613</u>	<u>\$ 74,214</u>	<u>\$ 26,360</u>

6. 已簽約但尚未發生之支出

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
已簽約但尚未發生之支出	<u>\$ 84,762</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

7. 在滿足合約條件下，將依約出售大蓄能源股份有限公司之股權，處分價款為\$10,312。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理目標，視本集團所處環境、成長階段、未來重大投資計劃之資金需求及長期財務計劃等因素予以規劃，以為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
金融資產			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 21,994	\$ 21,994	\$ 20,547
按攤銷後成本衡量之資產			
現金及約當現金	\$ 361,097	\$ 619,438	\$ 252,922
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	10,281	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	229,479	172,563	159,694
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	60,805	114,134	125,372
應收票據	2,600	163	111
應收帳款(含關係人)	69,071	194,272	341,786
應收融資租賃款(含長期)	-	22,511	26,163
其他應收款(含關係人)	303	4,041	37,744
存入保證金(包含一年或一營業週期內到期)	55,694	6,203	40,087
	<u>\$ 789,330</u>	<u>\$ 1,133,325</u>	<u>\$ 983,879</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ -	\$ 35,000	\$ 105,000
應付短期票券	-	-	30,000
應付帳款(含關係人)	505,295	1,008,796	436,810
其他應付款(含關係人)	44,481	67,709	39,884
存入保證金(包含一年或一營業週期內到期)	20,153	9,981	14,068
	<u>\$ 569,929</u>	<u>\$ 1,121,486</u>	<u>\$ 625,762</u>
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 7,715	\$ 13,680	\$ 167,769

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務

風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各單位應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

			帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	1,142	30.445	\$	34,765
--------	----	-------	--------	----	--------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣		1,138	30.445		34,643
--------	--	-------	--------	--	--------

113年12月31日

		帳面金額	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	17	32.785	\$	558
--------	----	----	--------	----	-----

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣		14	32.785		459
--------	--	----	--------	--	-----

113年9月30日

		帳面金額	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	236	31.65	\$	7,466
--------	----	-----	-------	----	-------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣		235	31.65		7,436
--------	--	-----	-------	--	-------

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$29、\$4、\$20 及 \$44。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 278	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	277	-
113年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 60	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	59	-
<u>價格風險</u>			

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別減少或增加 \$220 及 \$205。

現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團之利率風險來自短、長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團

按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

B. 當借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$0 及 \$810，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構僅有信用評等良好之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。

E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款、應收票據及合約資產的備抵損失，惟本集團未逾期及已逾期之應收票據及合約資產之預期損失率於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均非重大，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日應收帳款之損失率法如下：

	銷售客戶信用群組等級				合計
	群組一	群組二	群組三	個別評估	
<u>114年9月30日</u>					
預期損失率	0.03%-20%	0.03%-100%	0.03%-20%	100%	
帳面價值總額	\$ 15,422	\$ 26,536	\$ 28,028	\$ -	\$ 69,986
備抵損失	(224)	(684)	(32)	-	(940)

銷售客戶信用群組等級				
	群組一	群組二	群組三	個別評估
<u>113年12月31日</u>				
預期損失率	0.03%-1%	0.03%-40%	0.03%-5%	100%
帳面價值總額	\$ 14,404	\$ 41,419	\$ 139,026	\$ - \$ 194,849
備抵損失	(9)	(584)	(48)	- (641)

銷售客戶信用群組等級				
	群組一	群組二	群組三	個別評估
<u>113年9月30日</u>				
預期損失率	0.03%-5%	0.03%-10%	0.03%-5%	100%
帳面價值總額	\$ 184,030	\$ 45,917	\$ 112,762	\$ - \$ 342,709
備抵損失	(65)	(555)	(329)	- (949)

群組分類標準如下：

群組一：上市上櫃公司。

群組二：資本額達新台幣一億元以上(含)且未上市上櫃之公司。

群組三：資本額未達新台幣一億元且未上市上櫃之公司。

G. 本集團之應收帳款、應收票據及應收租賃款備抵損失變動表如下：

114年				
應收租賃款				
	應收帳款	應收票據	(含長期)	
1月1日	\$ 641	\$ -	\$ 2,610	
減損損失提列	299	-	23,106	
因無法收回而沖銷之 款項	-	-	(2,495)	
9月30日	<u>\$ 940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,221</u>	

113年				
應收租賃款				
	應收帳款	(含長期)	合約資產	
1月1日	\$ 314	\$ -	\$ -	
減損損失提列	635	-	-	
9月30日	<u>\$ 949</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

(3)流動性風險

A. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及貨幣市場存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$361,097、\$619,438 及 \$252,922，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

B. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日日本集團未動用之借款額度分別為 \$3,391,290、\$3,421,727 及 \$3,411,409。

C. 本集團之非衍生金融負債除下表外均為一年內到期，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之短期借款、應付帳款及其他應付款等一年以內之現金流量金額，係未折現之金額，與資產負債表之各科目餘額一致。

非衍生金融負債：

	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
114年9月30日 租賃負債(包含一年或 一營業週期內到期)	\$ 6,119	\$ 2,187	\$ 454	\$ -

非衍生金融負債：

	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
113年12月31日 租賃負債(包含一年或 一營業週期內到期)	\$ 9,982	\$ 3,503	\$ 962	\$ -

非衍生金融負債：

	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
113年9月30日 租賃負債(包含一年或 一營業週期內到期)	\$ 21,081	\$ 15,459	\$ 34,392	\$ 123,304

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）及其他應付款（含關係人）的帳面金額係公允價值之合理近似值。-

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具

(1) 本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 10,281	\$ 10,281
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 21,994	\$ 21,994
合計	\$ -	\$ -	\$ 32,275	\$ 32,275
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 21,994	\$ 21,994
113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 20,547	\$ 20,547

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- 本集團無活絡市場之金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters商業本票利率平均報價)。
- 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 本集團持有大蓄能源股份有限公司之股權由 100%下降為 1.34%，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值轉入第三等級。
5. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。
- 另財會部門共同訂定金融工具評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。相關評價結果每月呈報至管理當局，由管理當局負責評價過程之管理及複核。
6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

114年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市櫃股票	\$ 10,281	市價法	不適用	不適用
興櫃公司股票	21,994	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘數	0.96 乘數愈高，公允 價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	7.73% 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
113年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
興櫃公司股票	\$ 21,994	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘數	0.96 乘數愈高，公允 價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	7.73% 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
113年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
興櫃公司股票	\$ 20,547	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘數	1.29 乘數愈高，公允 價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	6.33% 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年9月30日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股價淨值比 乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 227	(\$ 227)
	缺乏市場流通 性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 241	(\$ 241)
113年12月31日						
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股價淨值比 乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 227	(\$ 227)
	缺乏市場流通 性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 241	(\$ 241)
113年9月30日						
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股價淨值比 乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 213	(\$ 213)
	缺乏市場流通 性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 213	(\$ 213)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要業務皆為太陽能發電系統之銷售、承裝及開發，並提供相關維運服務，僅經營單一產業，且本集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團為單一應報導部門，故應報導資訊與財務報告相同。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門資產、負債及稅後淨損益與資產負債表及綜合損益表係採用一致之衡量方式，故無需予以調節。

進金生能源服務股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
進金生能源服務股份有限公司	安閔智慧股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	74,468	\$ -	2.11%	\$ -	
進金生能源服務股份有限公司	旭東環保科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	1,418,041	21,994	4.31%	21,994	
進金生能源服務股份有限公司	大蓄能源股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-流動	774,500	<u>10,281</u>	1.34%	<u>10,281</u>	
					<u>\$ 32,275</u>		<u>\$ 32,275</u>	

進金生能源服務股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			期末持有			被投資公司	本期認列之	本期損益	投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額						
進金生能源服務股份有限公司	宇登能源股份有限公司	台灣	太陽能相關業務	\$ 2,000	\$ 2,000	200	100	\$ 1,974	(\$ 6)	(\$ 6)	(\$ 6)	(\$ 6)	註1	
進金生能源服務股份有限公司	宇達能源股份有限公司	台灣	太陽能相關業務	2,000	2,000	200	100	1,974	(6)	(6)	(6)	(6)	註2	
進金生能源服務股份有限公司	宇建能源股份有限公司	台灣	太陽能相關業務	5,000	5,000	500	100	4,970	3	3	3	3	註3	
進金生能源服務股份有限公司	建坤能源股份有限公司	台灣	太陽能相關業務	600	600	60	100	560	(14)	(14)	(14)	(14)	註4	
進金生能源服務股份有限公司	東達電力股份有限公司	台灣	地熱能源開發業務	200,000	—	20,000	97.09	200,222	(28)	(360)	(360)	(360)	註5	
				\$ 209,600	\$ 9,600			\$ 209,700	(\$ 51)	(\$ 383)	(\$ 383)	(\$ 383)		

註1：於民國113年2月27日核准設立。

註2：於民國113年2月29日核准設立。

註3：於民國113年3月4日核准設立，並於民國113年12月18日完成增資變更登記。

註4：於民國113年4月17日核准設立。

註5：於民國113年5月6日完成設立登記，並於民國114年8月8日完成增資變更登記。